

静岡新聞 2025 年 7 月 2 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレの進行が止まらない。日本銀行は2%のインフレ率を政策目標としているが、インフレ率が3%を超えてからもう半年近くが経っている。

政策議論をする時には普通は生鮮食品やエネルギー価格を除いた指標で議論する。これらの価格が短期的に大きく変化するので、中長期のトレンドを判断する妨げになると考えるからだ。ただ、現実の私たちの生活では、食品やエネルギーの価格は大きな影響を及ぼしているものであり、人々の実感としての物価上昇はより深刻なものであろう。

こうした物価上昇の現実の中で、政策でどう対応するのが問われる。日銀の政策ではインフレ抑制のために利上げを進めていくのが問われ、政府の政策としてはイン

インフレに新たな姿勢必要

フレの被害から国民を守るために現金給付や減税などの是非が論議されている。

少し前までは、政策議論においてインフレ懸念は強くなかった。日本は長い間デフレにさらされており、インフレが深刻化するよりもデフレに戻ってしまう懸念の方が大きかったからだ。日本銀行も政策金利の引き上げに非常に慎重であった。

2、3年前までは、日本のインフレは輸入型であった。海外で起きたインフレが、食料やエネルギー価格の上昇で波及したものだ。日本の物価への影響は限定的であったし、インフレが持続するとも考えにくかった。それがその後、日本のインフレは輸入型から国内型へと変化していった。物価上昇が賃金上昇につながり、賃金上昇がさらに物価を引き上げるといふサイクルが回り始めたのだ。深刻な人手不足が顕在化することで、賃金上昇はさらにそのスピードを上げた。

インフレによって物価が上がる時には、賃金が並行して上がることは悪いことではない。賃金上がることで、物価上昇の悪影響を軽減できるからだ。そこで、物価と賃金が連動して上昇することを、政府

の文書の中では「物価上昇と賃金上昇の好循環」と呼んだ。ただ、賃金が上昇率を高めていけば、物価をさらに引き上げていく原因となる。賃金上昇が行き過ぎれば「物価上昇と賃金上昇の悪循環」に変化することにもなりかねない。

今の時点で、賃金上昇が好循環から悪循環に変化していると言っているわけではない。ただ、いつまでもデフレ脱却という意識にとどまらず、インフレ警戒に視点を移す時期に来ている気がする。海外に目を転じて、米国ではトランプ関税によって物価上昇が再燃する可能性が指摘されている。イランとイスラエルの対立も中東全体の危機を高め、石油価格に跳ね返ってきている。

日本は30年近く、デフレ脱却のために苦しんできた。国民の経済の目線も、常にデフレに縛られたものであった。低金利、物価や賃金の安定といったことが当たり前の世界であった。今、その30年見慣れた世界が崩れようとしている。物価や賃金が増え、金利が増える世界には、好ましい面も好ましくない面もある。インフレにどう対峙していくのか、新たな姿勢が求められている。